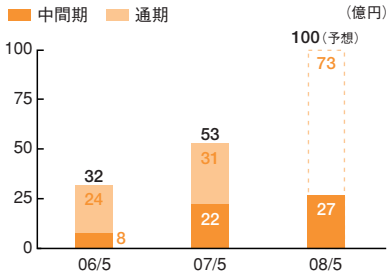
株主通信 Vol.16

第23期 中間報告書（2007年6月1日から2007年11月30日まで）

売上高 中間期過去最高　前期比18.8%増

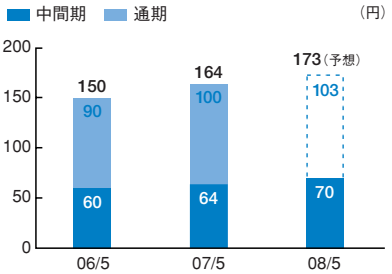
ビジネス・アプリケーション 前期比23.6%増

当中間期より日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（OIS）との協業体制を強化し、顧客への提案力や営業力が強化され、案件の獲得が加速し、特にビジネス・アプリケーション事業が順調な伸びを示しました。



過去最高の中間配当

当中間期末の剰余金の配当（中間配当）については、2007年12月21日開催の取締役会において、1株当たり70円（前期比6円増）と決議いたしました。



東証上場廃止基準の見直しについて

2007年11月1日施行の東京証券取引所「上場制度総合整備プログラム2007」に基づく上場制度の整備により、上場廃止基準が見直され、大株主上位10名等の持株比率に基づく少数特定者持株比率から、10%以上を所有する株主が所有する株式等を除いた流通株式比率に変更されることとなりました。

当社につきましては、現状の株式分布状況では上場廃止基準に抵触しない状況となりました。

以前	少数特定者持株比率	・75%超となった場合（猶予期間1年の後上場廃止） ・90%超となった場合（猶予期間なしで上場廃止）

↓ 有価証券上場規程改正（2007年11月1日施行）

現行	流通株式比率	・5%未満となった場合	現状の当社の株式分布状況では抵触しない状況です。

用語解説

SOA（Service-Oriented Architecture：サービス指向アーキテクチャ）

SOAとは？

最近“SOA”（Service-Oriented Architecture）という言葉がビジネス活動の中でも聞かれるようになりました。これは特定の製品を表す言葉ではなく、新しい情報システム構築の考え方です。

今まで企業内の様々な業務活動のために、各々「分断」された情報システムが構築されてきました。これらはお互いには連携していません。しかし、最近ではビジネスの環境変化が激しくなり、それに合わせたシステムが必要とされてきています。

そこで、今までの情報システムが提供する様々な機能を、「サービス」と呼ばれる単位で切り分け、新しい業務形態（ビジネスプロセス）に応じて必要なサービスを呼び出し、連携させる環境を作るという考えがSOAです。

SOAが注目される背景

企業の買収やグループの再編といった記事を目にする機会が多くなりました。こうした買収や事業再編では、ビジネスプロセスも変化し、またそれぞれの会社や事業グループで異なる情報システムが使われていることから、情報システムの統合や新たなシステムの構築に時間と費用がかかるなどの問題が発生します。

こうした問題を解決し、また、ビジネスプロセスを統合するために、近年SOAが注目され、採用されるケースが増えています。

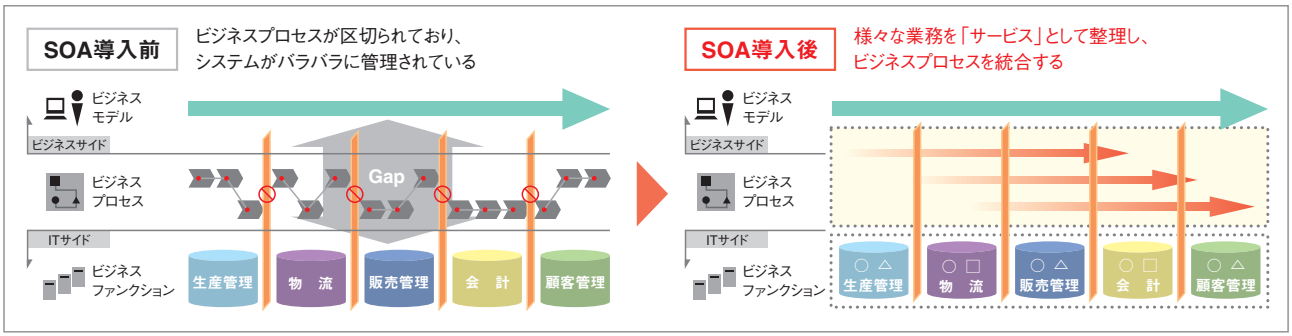
SOAの導入効果

SOAを使うことで、今までの情報システム環境を維持したまま、新しいビジネスプロセスに合わせた情報システムを迅速に構築することができます。

例えば、合併した2社それぞれが持っている顧客管理システムを統合したい場合、SOA環境を構築し、そこに既存のシステムから必要なサービスを呼び出せるようにすることで、統合された顧客管理システムが短期間で構築することができます。

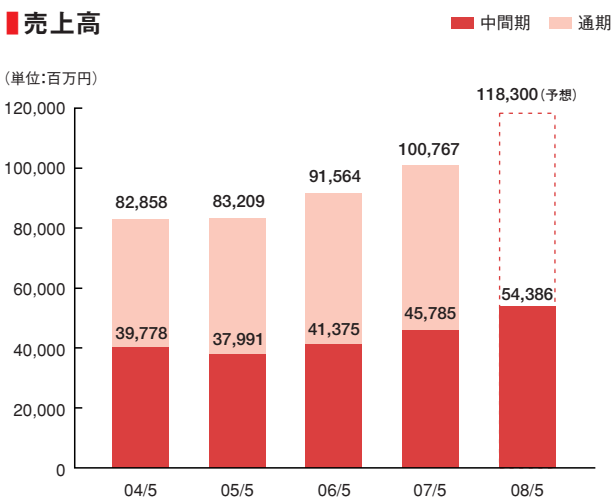
SOAは既存の情報システムの上に構築できるため、開発スピードの向上、コスト低減、保守運用の簡易化が期待できます。

こうしたSOA環境構築のツールとして、当社では、「Oracle BPEL Process Manager」をはじめ、様々なSOA環境構築の製品を用意しています。

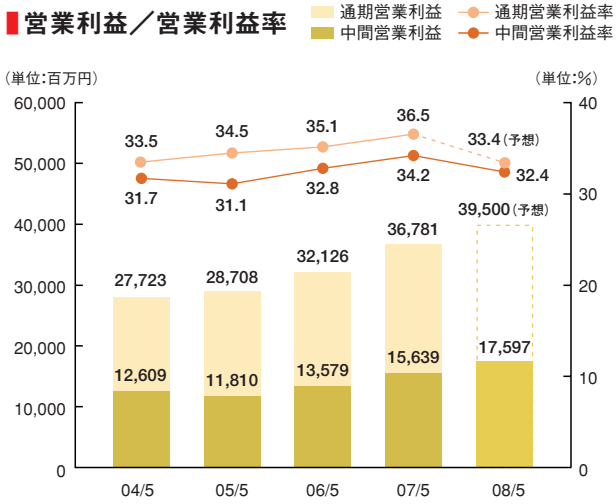


財務ハイライト

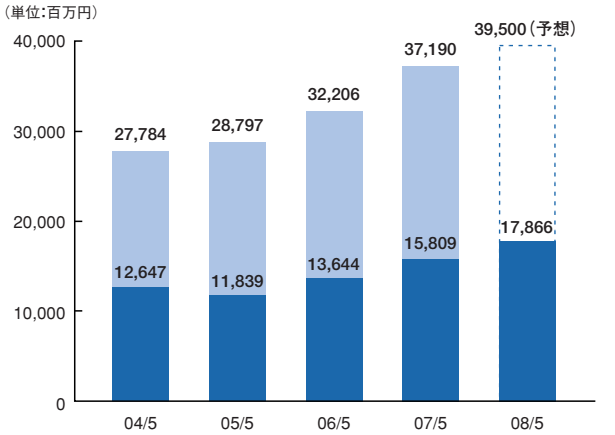
売上高



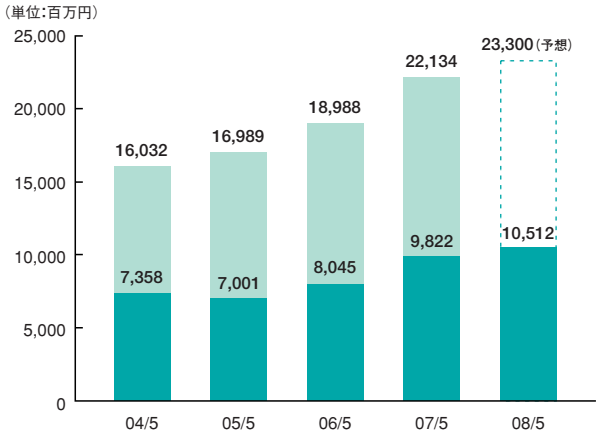
営業利益／営業利益率



経常利益



中間(当期)純利益



営業の概況

当中間期の業績について

当中間期は、データベース等の基盤製品からアプリケーション製品までを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、顧客のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを販売・提供してまいりました。親会社であるオラクル・コーポレーションが買収によりラインナップに加えた製品やサービスを取り扱う、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(OIS)との協業体制を強化し、オラクルの製品やサービスを提供する窓口を当社に一本化し、OISからは同社製品の販売とサービスの提供を担ってきた経験豊富な人材の出向を受け入れました。これにより、製品およびソリューションのラインナップを拡大するとともに、顧客への提案力や営業力が強化され、業種・規模の異なる様々な顧客の要望に応じた提案を行うことが可能となり、案件の獲得が加速しました。

また、中堅・中小企業向けの拡販を担う専任組織の設置やソリューションの提供など、更なる成長を実現するために、営業力の強化に継続的に取り組み、顧客カバレージの拡大ならびにパートナービジネスの拡充を図り、顧客のニーズに合った製品やサービスを提案する体制を整えてまいりました。

このような活動の結果、当中間期の売上高は543億86百万円(前期比86億1百万円、18.8%増)、営業利益は175億97百万円(前期比19億57百万円、12.5%増)、経常利益は178億66百万円(前期比20億56百万円、13.0%増)、中間純利益は105億12百万円(前期比6億89百万円、7.0%増)となり、それぞれ過去最高となりました。

通期の業績について

今後は、企業活動を支える情報システムに必要な製品およびソリューションを提供し、さらに、これら製品をオラクル・グループで利用し、成長を実現してきた経験を、総合的な価値として顧客に提供する「Total Value Proposition(トータル・バリュー・プロポジション=総合価値提案)」を掲げて、事業活動を進めてまいります。

具体的には、オラクル・グループ内の開発と買収により、強化そして拡大された製品群とそれらを活用するためのサービスを一貫して提供していくことで、顧客のあらゆるビジネスの出発点となり、企業経営の核となるプラットフォーム(基盤)を提供し、顧客のビジネス革新と成長に不可欠な存在となるべく、活動を進めてまいります。

さらに、この戦略の遂行を通じて成長を加速すべく、2007年12月1日付でデータベース・テクノロジー製品とビジネス・アプリケーション製品の販売体制を一元化し、顧客ニーズへの対応力をいっそう強化し、高い顧客満足度の実現を目指してまいります。

以上により、2008年5月期の業績は、2007年7月5日付公表値から変更なく、売上高1,183億円(前期比175億32百万円、17.4%増)、営業利益395億円(前期比27億19百万円、7.4%増)、経常利益395億円(前期比23億9百万円、6.2%増)、当期純利益233億円(前期比11億65百万円、5.3%増)、1株当たり当期純利益183.39円を見込んでおります。

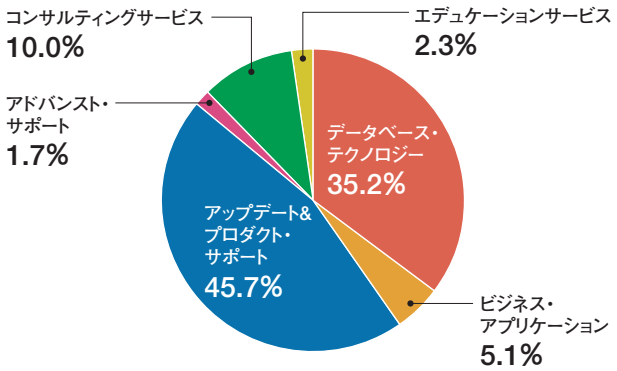
通期の業績見通し ～期初予想から変更なし

売上高	1,183億円
営業利益	395億円
経常利益	395億円
当期純利益	233億円
1株当たり配当金	173円 (うち中間配当金 70円)

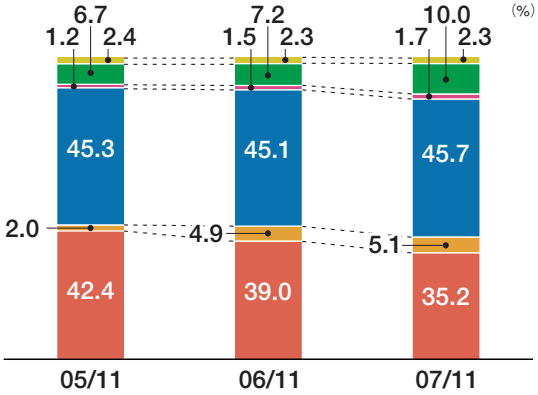
セグメント別概況

2007年11月 中間期の各部門の業績

売上の内訳



売上の内訳推移

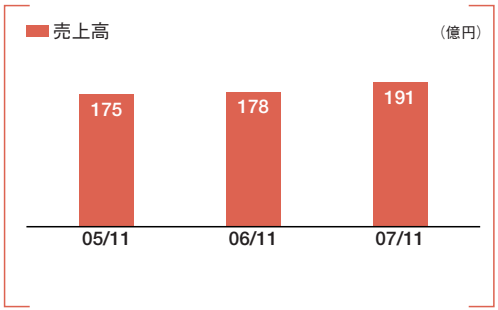


データベース・テクノロジー

顧客の事業活動の拡大に伴う情報システムの増強や再構築、メインフレームからオープンシステムへの移行、情報システムの統合といったIT投資の動きを受けて、収益基盤であるデータベース製品やそのオプション製品が好調に推移しました。さらに、既存の情報システムや業務アプリケーション間の連携を行うソリューションへのニーズが高まり、これら用途に利用され、当社が成長基盤として注力しているフュージョン・ミドルウェア製品の販売が順調な伸びを示しました。

また、増大するデータ処理に対応し、管理運用コストを低減させることができるデータベースの新製品「Oracle Database 11*g*」を2007年10月に発売いたしました。

これらの結果、売上高は191億35百万円(前期比12億61百万円、7.1%増)となりました。

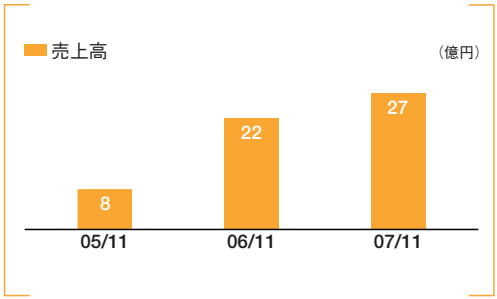


ビジネス・アプリケーション

グローバル化への対応、M&Aや事業再編に対応したシステム統合、管理系業務の集約、収益管理の精緻化、ガバナンス・リスク・コンプライアンス強化等に対応したシステム構築需要の高まりを受け、ビジネス・アプリケーション製品を導入する動きが進みました。さらに、パートナー企業の技術者の育成に協力し、当社製品に精通した技術者を数多く育成することで、パートナー企業とともに当部門の事業拡大を目指す施策「Project1000」を継続してまいりました。

また、2007年10月には中堅企業向けソリューションから構成されるパートナープログラム「Oracle Accelerate」を発表し、パートナー企業との協業を強化し、提案力と競争力の向上にも努めました。

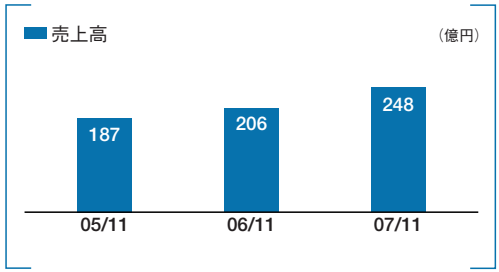
これらの結果、売上高は27億70百万円(前期比5億28百万円、23.6%増)となりました。



■ アップデート＆プロダクト・サポート

ソフトウェアプロダクトの販売増加、情報システムの保守・運用についての意識の高まりや、当社の製品サポートサービスへの信頼、満足度の向上により、高いサポート契約率ならびに更新率を維持しました。また、2007年9月より、LinuxOSレベルからの一貫したサポートを提供する「Oracle Unbreakable Linux」を開始いたしました。

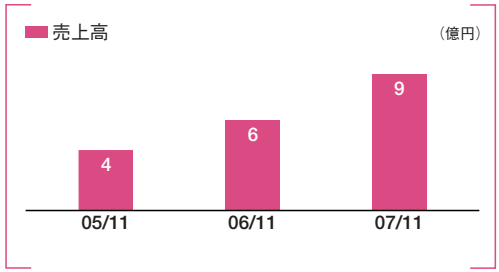
これらの結果、売上高は248億70百万円（前期比42億17百万円、20.4％増）と堅調に推移しました。



■ アドバンスト・サポート

特に顧客の重要業務を担う情報システムを対象として、当社技術者が遠隔地より24時間365日の保守・運用を行うことで、より付加価値の高いサポートを提供する「Oracle On Demand」や、通常の製品サポートのレベルにとどまらず、それぞれの顧客に合わせたより先進的なサポートサービスを提供する「Advanced Customer Services」の双方のサービスにおいて、強い需要が続いており、それに対応するための人員拡充、体制強化を進めてまいりました。

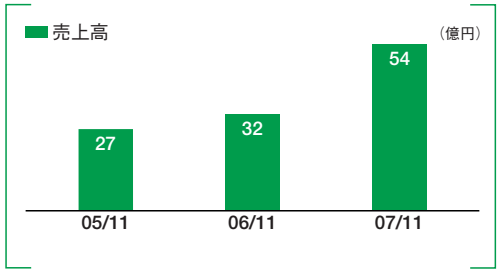
これらの結果、売上高は9億15百万円（前期比2億38百万円、35.3％増）と大幅に伸びました。



■ コンサルティングサービス

ビジネス・アプリケーションの導入に伴うコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得しました。また、データベースやフュージョン・ミドルウェア製品の導入に伴うコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。

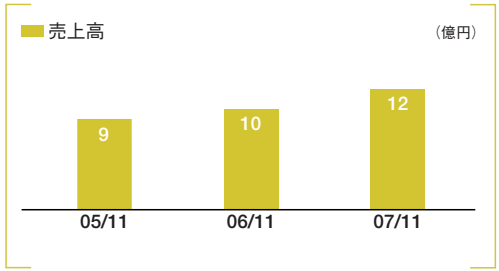
これらの結果、売上高は54億56百万円（前期比21億60百万円、65.5％増）と大幅に伸びました。



■ エデュケーションサービス

ソフトウェアプロダクトの販売が堅調に推移し、また、新しい製品やソリューションに対応するための技術者育成に対する旺盛な研修需要が続いていることから、パートナー企業や顧客に対する研修サービスの提供が順調に拡大を続けております。また、技術者認定資格「ORACLE MASTER」を拡充し、専門性の高い認定資格「ORACLE MASTER Expert」を2007年10月より提供開始いたしました。

これらの結果、売上高は12億39百万円（前期比1億94百万円、18.6％増）となりました。



要約財務諸表

貸借対照表

（百万円／百万円未満切り捨て）

科　目	前期末（07/5）	当中間期末（07/11）
■資産の部		
流動資産	96,180	89,933
固定資産	20,659	22,020
有形固定資産	16,686	17,980
無形固定資産	11	9
投資その他の資産	3,961	4,030
資産合計	**116,839**	**111,954**
■負債の部		
流動負債	34,840	32,074
固定負債	535	535
負債合計	**35,375**	**32,610**
■純資産の部		
株主資本	81,291	79,128
資本金	22,214	22,231
資本剰余金	33,652	33,669
利益剰余金	25,434	23,241
自己株式	△9	△12
評価・換算差額等	106	70
新株予約権	65	145
純資産合計	**81,463**	**79,344**
負債・純資産合計	**116,839**	**111,954**

損益計算書

（百万円／百万円未満切り捨て）

科　目	前中間期（06/6～06/11）	当中間期（07/6～07/11）
売上高	45,785	54,386
売上原価	18,339	23,579
売上総利益	27,445	30,806
販売費及び一般管理費	11,805	13,209
営業利益	15,639	17,597
営業外収益	176	274
営業外費用	5	5
経常利益	15,809	17,866
特別利益	920	—
特別損失	13	—
税引前中間純利益	16,716	17,866
法人税、住民税及び事業税	6,774	6,832
法人税等調整額	119	521
中間純利益	9,822	10,512

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は1,119億54百万円（前期末比48億85百万円減）となりました。
純資産は793億44百万円（前期末比21億19百万円減）となりました。

株主資本等変動計算書 当中間期（07/6～07/11）

（百万円／百万円未満切り捨て）

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
2007年5月31日残高	**22,214**	**33,652**	**0**	**33,652**	**3,212**	**8**	**22,213**	**25,434**	**△9**	**81,291**	**106**	**65**	**81,463**
中間会計期間中の変動額													
新株の発行（新株予約権の行使）	16	16		16						33			33
剰余金の配当							△12,705	△12,705		△12,705			△12,705
特別償却準備金の取崩し						△4	4	—		—			—
利益準備金の振替					△2,212		2,212	—		—			—
中間純利益							10,512	10,512		10,512			10,512
自己株式の取得									△4	△4			△4
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											△36	79	43
中間会計期間中の変動額合計	16	16	0	16	△2,212	△4	24	△2,192	△3	△2,162	△36	79	△2,119
2007年11月30日残高	**22,231**	**33,669**	**0**	**33,669**	**1,000**	**4**	**22,237**	**23,241**	**△12**	**79,128**	**70**	**145**	**79,344**

キャッシュ・フロー計算書

（百万円／百万円未満切り捨て）

科　目	前中間期（06/6～06/11）	当中間期（07/6～07/11）
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,753	9,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795	4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,366	△12,677
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△ 3,408	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	18,364	16,401
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,956	18,012

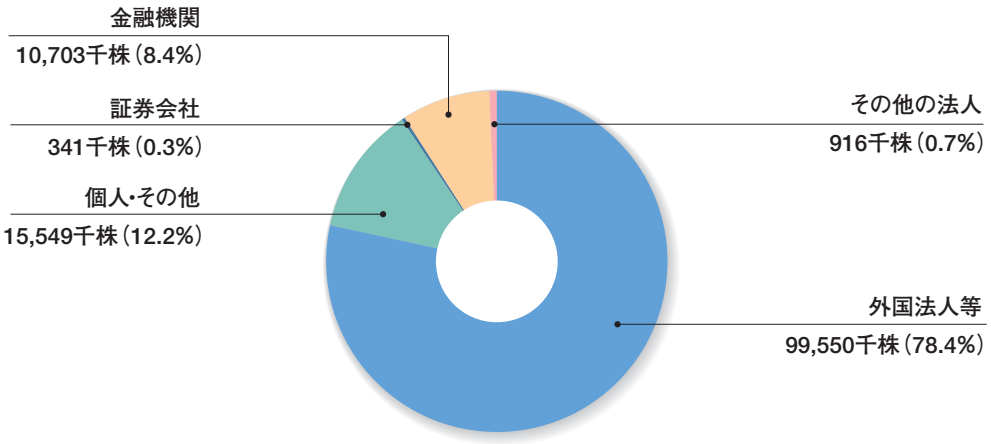
営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期においては、税引前中間純利益178億66百万円（前期比11億49百万円増）を計上しました。売上債権は14億97百万円減少しました。法人税等の支払額は88億91百万円となりました。これらの結果、営業活動により得られた資金は97億77百万円（前期比10億24百万円増）となりました。

株式の状況／会社概要 (2007年11月30日現在)

発行可能株式総数	511,584,909株
発行済株式総数	127,061,171株
資本金	22,231百万円
株主数	47,527名

所有者別状況



※個人・その他には自己株式を含む

発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の株式を有する株主

株主名	持株数(千株)
オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	94,967

商号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート
設立	1985年10月15日
資本金	222億31百万円(2007年11月30日現在)
代表者	代表取締役社長　新宅　正明
従業員数	2,060名(2007年11月30日現在)
事業内容	ソフトウェアプロダクトの販売および当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供
事業所	本社／北海道支社／東北支社／中部支社／関西支社／九州支社／北陸支店／中国・四国支店／沖縄支店／用賀オフィス／北青山オフィス／豊田オフィス／トレーニングキャンパス渋谷／トレーニングキャンパス大阪／トレーニングキャンパス福岡

役員（2007年11月30日現在）

代表取締役社長	新宅　正明
取締役副社長執行役員	東　裕二
取締役	デレク・エイチ・ウイリアムズ
取締役	ジョン・エル・ホール
取締役	エリック・アール・ボール
取締役	グレゴリー・アール・デイヴィス
取締役	寺澤　正雄
常勤監査役	所　芳正
監査役	中森　真紀子
監査役	野間　自子

株式関係年間スケジュール

2007年	12月21日	中間決算発表
2008年	2月12日	中間配当金お支払い
	3月下旬	第3四半期決算発表
	5月31日	決算期
	7月上旬	通期決算発表
	8月下旬	定時株主総会・期末配当金お支払い
	9月下旬	第1四半期決算発表

IRサイトの紹介　http://www.oracle.co.jp/corp/IR/

当社のIRサイトでは決算短信、有価証券報告書等の財務情報、株主通信のバックナンバー、株式情報等を公開しております。ぜひご利用ください。

株主メモ

▮事業年度末日	毎年5月31日
▮配当金受領株主確定日	毎年5月31日(中間配当を行う場合には、11月30日)
▮定時株主総会	毎年8月下旬
▮基準日	毎年5月31日　その他必要ある時は予め公告して、設定いたします。
▮公告の方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
▮株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
▮同連絡先	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 **【通話料無料】TEL：0120-232-711(オペレータ対応)** **名義書換・配当金などに関するお問い合わせは、上記の電話番号までお願いいたします。** 株式関係のお手続用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号およびインターネットでも24時間承っております。 【通話料無料】TEL：0120-244-479(本店証券代行部)／0120-684-479(大阪証券代行部) http://www.tr.mufg.jp/daikou/
▮同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店

転居や住所表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引きの証券会社もしくは当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)にてお届けの住所変更手続きをお願いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 4716

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、2008年3月31日までです。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

社員犬のウェンディ

日本オラクルの社員犬三代目のウェンディです。広告・イベント出演など、当社のPRに貢献しています。

名前	Wendy Wendy (ウェンディ・ウェンディ)
生年月日	2003年1月6日
性別	女の子
入社年月日	2003年4月1日
性格	大らかで活発、人なつこい
社員番号	0番

日本オラクル株式会社

〒102-0094　東京都千代田区紀尾井町4番1号
ファイナンス本部　インベスター・リレーションズ部
http://www.oracle.co.jp/corp/IR/

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert. no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council